

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当	取組の実績	取組の効果	担当部署	
2	調整給付・低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 併せて、定額減税に関する調整給付金事業を実施する。 ○低所得世帯給付金 対象世帯2,821世帯に10万円 ○低所得世帯給付金（こども加算） 対象世帯に属する1,250人に1人5万円 ○定額減税調整給付金 対象者数12,754人に対し515,610千円の支給	R6.8.1	R7.3.31	630,222,520	630,222,520	○低所得世帯給付金 対象世帯1,271世帯に10万円 ○低所得世帯給付金（こども加算） 対象世帯に属する1,221人に1人5万円 ○定額減税調整給付金 対象者数12,385人に対し504,650千円を支給	物価高騰の影響が大きい低所得世帯や属することも達に対し、給付金を支給し、生活支援を実施した。 また、定額減税による効果が均等にいきわたるように、定額減税調整給付金事業を実施し、低所得世帯給付金事業と併せて、市民生活を支援した。	福祉部 財務部	社会福祉課 税務課
7	令和6年度物価高騰重点支援給付金	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（うち令和6年分） ○低所得世帯給付金 対象世帯7,293世帯に3万円 ○低所得世帯給付金（こども加算） 対象世帯に属する1,036人に1人2万円	R7.3.1	R7.3.31	228,227,442	30,800,000	○低所得世帯給付金 対象世帯6,685世帯に3万円 ○低所得世帯給付金（こども加算） 対象世帯に属する736人に1人2万円 ※差額は令和7年度事業分に歳入	物価高騰の影響が大きい低所得世帯や属することも達に対し、給付金を支給し、生活支援を実施した。	福祉部	社会福祉課
11	小中学校給食費の無償化	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う、子育て世帯支援のため、市内公立小中学校の生徒、児童に対する、令和6年度の給食費を無償化することで、保護者の負担軽減を図る。 ○小中学生の学校給食費の免除 小学生 3,800円/月×2,600人=9,880,000円 9,880,000円×11ヶ月=108,680,000円 ○中学生 4,400円/月×1,600人=7,040,000円 7,040,000円×11ヶ月=77,440,000円 計 186,120千円 ※その他 差額は一般財源	R6.4.1	R7.3.31	183,105,910	148,255,000	市内の公立小中学の児童・生徒がいる子育て世帯への支援のため、年間を通しての学校給食費の減免を実施した。 <小学生児童> 延べ28,234人 107,247,675円 <中学生児童> 延べ17,252人 75,858,235円 ※差額34,850,910円は一般財源	物価高騰の影響が大きい子育て世帯に対して、支援を実施することができた。 また、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金が財源である事業であることを、対象者に周知し、交付金事業の目的を利用者が認識したうえで事業を実施した。	教育委員会	学校給食課
	【充当元事業】 物価高騰重点支援交付金 【物価高騰対策給付金】: 事業費 【充当先事業】 令和6年度物価高騰重点 支援給付金:事業費		R6.8.1	R7.3.31	7,770,000	7,770,000			福祉部	社会福祉課
	【充当元事業】 調整給付・低所得者支援 給付金給付事業:事務費 【充当先事業】 令和6年度物価高騰重点 支援給付金:事務費	令和7年度分実施計画に記載事業のため、令和6年度分の事業内容、効果の公表時に公表	R6.8.1	R7.3.31	215,000	215,000			福祉部	社会福祉課
	【充当元事業】 物価高騰重点支援交付金 【物価高騰対策給付金】: 事業費 【充当先事業】 令和6年度物価高騰重点 支援給付金:事業費		R6.8.1	R7.3.31	21,510,000	21,510,000			福祉部	社会福祉課
	【充当元事業】 調整給付・低所得者支援 給付金給付事業:事務費 【充当先事業】 令和6年度物価高騰重点 支援給付金:事務費		R6.8.1	R7.3.31	3,232,442	3,232,442			福祉部	社会福祉課